

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略 ファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)

愛称:グリーンパワーシフト 追加型投信/内外/株式



※当資料は、当資料作成日時時点の情報に基づくTCW Asset Management Company LLC(以下、TCW)のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

インフレ・景気後退懸念の中でも 世界株式を上回る再生可能エネルギー発電企業

ポイント



2022年は、世界的なインフレ進行や各国の金融引き締めなどによって株式市場全体が逆風となる中、当ファンドもその影響を受けるも、各国の気候変動政策推進などの追い風もあり、世界株式を上回るパフォーマンスを維持。



2023年は、引き続き高インフレと景気後退が懸念されるものの、一般的な再生可能エネルギー企業固有の販売契約により、需要の変化は少なく、安定した配当が期待される。
また、昨年に続き各国の気候変動政策推進も再生可能エネルギーの需要拡大を後押しすると見ている。

当ファンドの年初来のパフォーマンス

当ファンドの基準価額(毎月決算型、税引前分配金再投資ベース)は年初来で0.05%下落したものの、世界株式の騰落率(▲5.57%、円換算ベース)を上回るパフォーマンスとなりました。

年初来の当ファンドと世界株式の推移および騰落率



年初来の騰落率

当ファンド
▲0.05%
世界株式
▲5.57%

※上記のデータは、毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。
※基準価額(税引前分配金再投資)は、1万円当たり、信託報酬控除後です。
※当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。
※世界株式:MSCIワールドインデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)。世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。
※世界株式の数値は、基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数値と当日の為替レートをを用いて算出。

出所:リフィニティブ

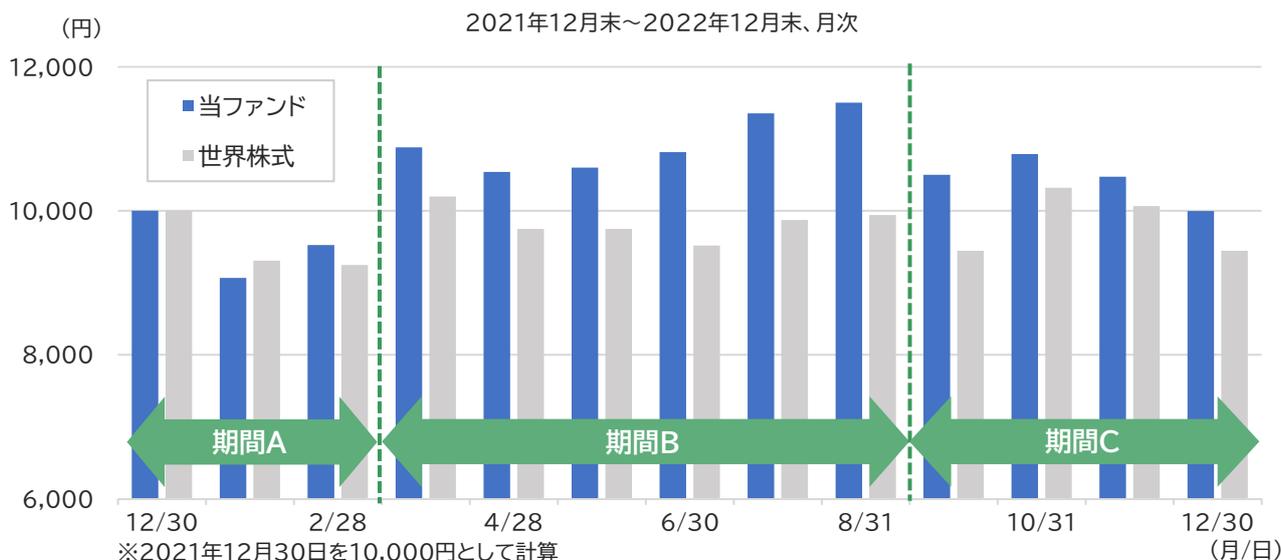
※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 下記は、当資料作成日時時点の情報に基づく各種資料、TCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

期間別に見た年初来の当ファンドの振り返り

株式市場全体が逆風の中、当ファンドもその影響を受けつつも、
各国の政策動向などを追い風に世界株式対比では底堅く推移

当ファンドの基準価額と世界株式の推移と主な要因



※上記のデータは、毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。
※基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
※世界株式:MSCIワールドインデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)。世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。
※世界株式の数値は、基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数値と当日の為替レートをを用いて算出。

出所:リフィニティブ

期間A(2021年12月末～2022年2月末)

資源価格高騰によるインフレ進行継続懸念や米国の大規模な金融引き締め実施を株式市場が認識したことによる世界的な株安を背景に当ファンドも下落。

期間B(2022年2月末～2022年8月末)

再生可能エネルギー発電企業の好調な業績に加え、各国のエネルギー転換や気候変動政策の動向(欧州連合(EU)によるREPowerEU、米国のインフレ抑制法、COP27(国連気候変動枠組条約第27回締約国会議)など)も追い風となり、当ファンドの基準価額は大きく上昇。



2022年の主な気候変動関連政策・会議の詳細は次ページをご覧ください。

期間C(2022年8月末～2022年12月末)

欧米の利上げペースや打ち止めのタイミングに注目が集まる中、インフレ関連指標の発表や、米連邦準備理事会(FRB)の高官の発言などに反応する格好で世界株式は上昇・下落を繰り返す不安定な展開に。

当ファンドは、主に米ドルやユーロ、英ポンドなどが対円で下落したことにより基準価額は下落。ただし、再生可能エネルギー関連銘柄の株価は、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な特性が評価されたことなどから、世界株式対比では底堅く推移。

※ 下記は、当資料作成日時点の情報に基づく各種資料、TCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

2023年の見通し

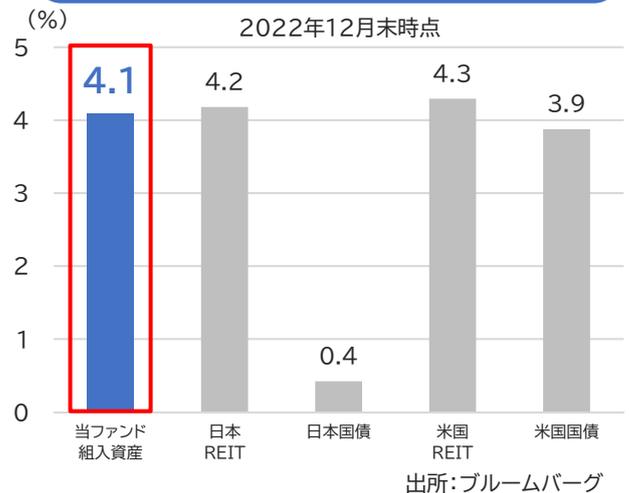
業績の安定性や気候変動対策による需要拡大・成長に期待

- 足元の投資環境および各国の気候変動関連政策の状況は、再生可能エネルギー発電企業への良い投資機会であると考えます。

足元の投資環境

- 2023年の株式市場の主な懸念点は、**景気の悪化と高インフレ継続による企業業績への悪影響**と考えますが、再生可能エネルギー発電企業の業績は、これらの影響に耐えられると見ています。当ファンドが投資している再生可能エネルギー発電企業の多くは、長期固定価格で電力販売契約を結んでおり、景気が悪化する中でも**安定した需要が期待**されます。また、多くの場合、CPI(消費者物価指数)などの**物価指標に応じて価格が見直される**ため、インフレに対する耐性も有していると考えます。こうしたことから、再生可能エネルギー発電企業は、景気が悪化した場合や高インフレが継続した場合でも引き続き安定したインカムの創出が可能であると考えています。

当ファンドと各資産の利回り比較



気候変動関連政策の状況

- 世界で気候変動への対策が進められていることも引き続き当ファンドの追い風になると見ています。昨今、気候変動に関して、様々な対策を講じていく必要があることは世界共通の認識です。多くの先進国が温暖化ガスの排出抑制のため、積極的な計画を採択しています(下記、ご参考参照)。範囲や詳細は異なるものの、**従来の化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギー転換の推進**は共通しています。当ファンドが投資する企業は、これら計画の恩恵を最も得ることができ、**再生可能エネルギーの長期的な需要拡大はさらに強固なものとなる**と考えています。

※上記グラフの各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※当ファンド組入資産の利回りは東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドの保有する有価証券の予想配当利回りについて評価額を基に加重平均して計算。

※REIT: <日本>東証REIT指数、<米国>FTSE NAREIT All Equity REITS Total Return Index、各REIT指数の利回りは予想配当利回り(ブルームバーグの予想集計値)、国債:各国10年国債利回り

ご参考

2022年の主な気候変動関連政策・会議

- 5月 欧州連合(EU)による **REPowerEU** 発表
ロシア産化石燃料からの脱却計画
2030年の再生可能エネルギー比率の目標を45%に引き上げ
- 8月 米国で **インフレ抑制法** 成立
エネルギー安全保障と気候変動分野について米国史上最大規模の投資が決定
再生可能エネルギーの一部であるクリーンエネルギーに対して、10年間の税控除と補助金制度を適用
- 11月 エジプトで **COP27(国連気候変動枠組条約第27回締約国会議)** 開催
温暖化ガス排出量をさらに削減するため、2030年までに2019年比で43%削減
2023年末までに各国の2030年排出削減目標を再検討・強化
化石燃料から再生可能エネルギーへの拡大をさらに進めるため、2030年までに年約4兆米ドルの投資



※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。また、必ずしもこのようにならない場合があります。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 下記は、当資料作成日時点の情報に基づくTCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 下記は、当資料作成日時点のTCWの運用担当者による見解であり、将来変更となる可能性があります。

銘柄紹介① 当ファンドの12月末時点の保有銘柄の中から、注目の銘柄をご紹介します。

持続可能な経済社会構築に向け、再生可能エネルギーの普及を目指す

Canadian Solar Infrastructure Fund, Inc.

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人

■ 企業概要

太陽光発電システムの製造・販売や発電所の開発・運営など太陽光発電市場の幅広い事業領域をカバーし、世界20か国以上で事業を展開する世界的大手のカナディアン・ソーラー・グループの一員として、日本全国の太陽光発電施設へ投資を行っています。

■ ESGの取り組み

太陽光発電施設が所在する地域で「自然とメガソーラーの共存」をテーマとした記念ガーデンの造園・寄贈による地域活性化や災害援助を通じた社会貢献活動をグループ一丸となって行っています。

■ ファンドマネージャーの注目ポイント

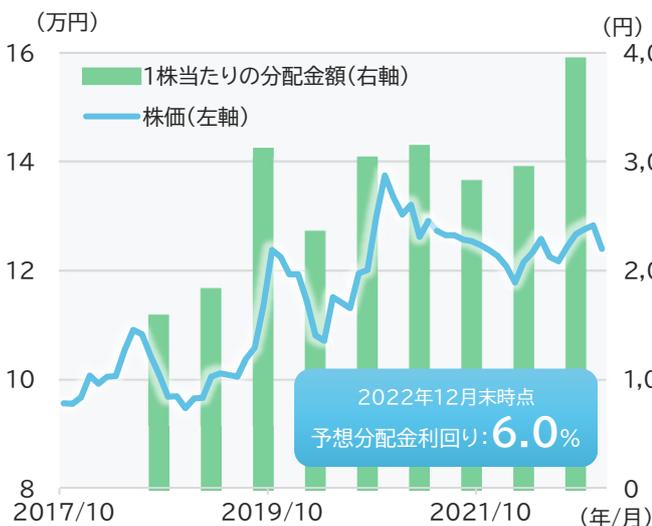
日本政府は再生可能エネルギーの上位主力電源化を掲げており、太陽光発電は再生可能エネルギーの中でも最も導入量の増加が見込まれるため、同法人の拡大成長が期待されます。また、親会社であるカナディアン・ソーラー・インクの知見やノウハウを活かし、将来的に日本以外のアジアの発電所施設取得の可能性も期待できると考えます。



<イメージ>

株価と1株当たり分配金の推移

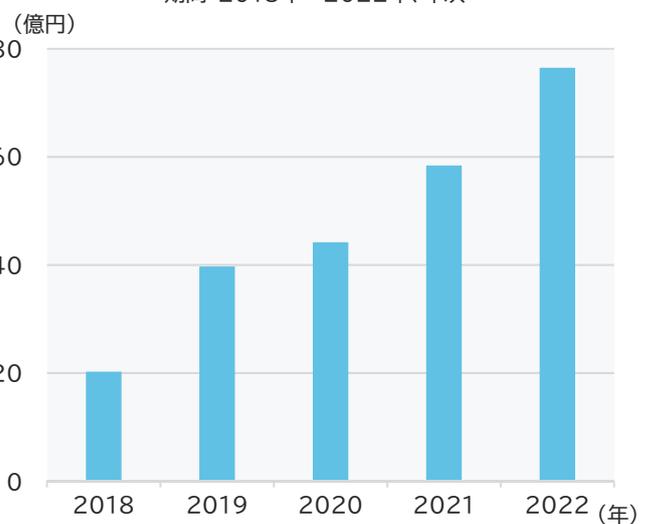
期間：2017年10月末(上場月)～2022年12月末、月次



※予想分配金利回りは、ブルームバークの予測値。

賃料収入の推移

期間：2018年～2022年、年次



出所：ブルームバーク

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 下記は、当資料作成日時点の情報に基づくTCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 下記は、当資料作成日時点のTCWの運用担当者による見解であり、将来変更となる可能性があります。

銘柄紹介② 当ファンドの12月末時点の保有銘柄の中から、注目の銘柄をご紹介します。

風力と太陽光で100%利益を得る、真のクリーンエネルギー企業

EDP Renovaveis SA

EDプレノバベイス

■ 企業概要

上場再生可能エネルギー企業の中で時価総額ベースでは、欧州で唯一の大型企業です。ポルトガル最大の電力会社であるEnergia de Portugalの75%出資子会社で、風力・太陽光発電施設を欧州のみならず世界各地で開発・運営しています。

■ ファンドマネージャーの注目ポイント

同社は、フランスのエネルギー企業であるエンジー（Engie SA）と2019年に洋上風力のジョイントベンチャー*を設立し、施設を所有しています。我々は、洋上風力発電の成長性と価値が現在は過少評価されていると考えています。また、同社のジョイントベンチャーは2030年までに世界の洋上風力発電のトップ4となると見ていますが、市場の評価はまだこれを織り込んでいないと考えます。

また、同社は利益の100%を再生可能エネルギーから得ている世界でも数少ない真のクリーンエネルギー企業です。この希少価値についても評価に値すると考えています。

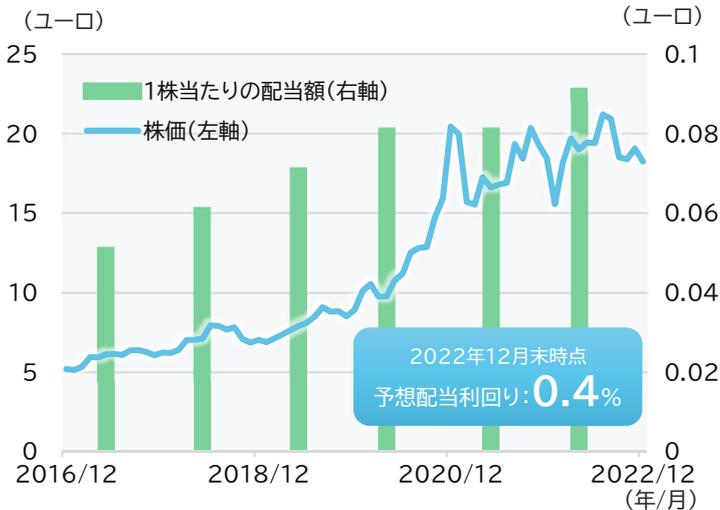


<イメージ>

*ジョイントベンチャー：合併企業。複数企業が互いに出資し、新しい会社を立ちあげて事業を行うこと。

株価と1株当たり配当額の推移

期間：2016年12月末～2022年12月末、月次

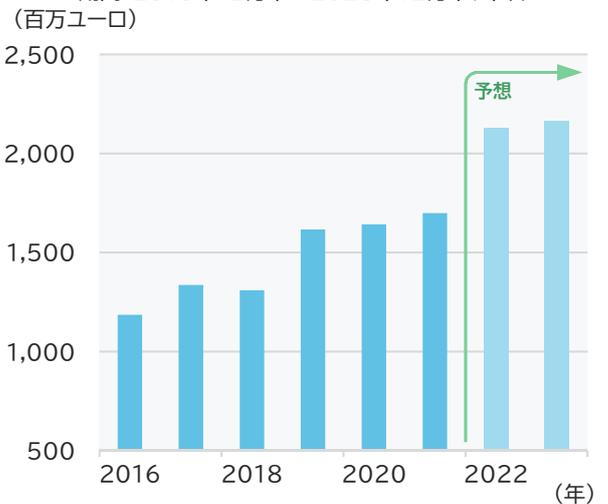


※2022年のみ、4月末配当。

※予想配当利回りは、ブルームバークの予測値。

EBITDAの推移

期間：2016年12月末～2023年12月末、年次



※EBITDAは利払い前・税引き前・減価償却前利益。

※2022年以降は、ブルームバーク予想。

出所：ブルームバーク

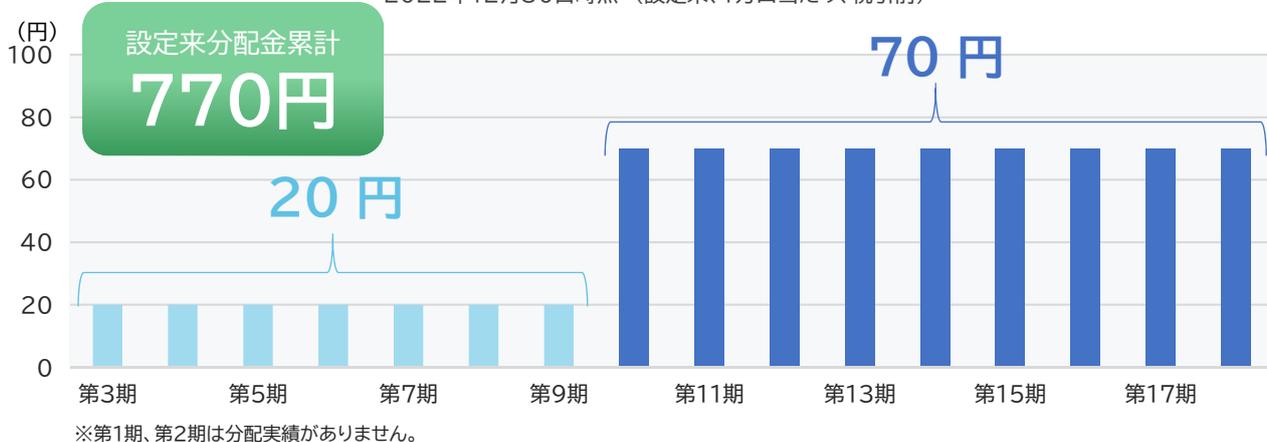
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の運用実績

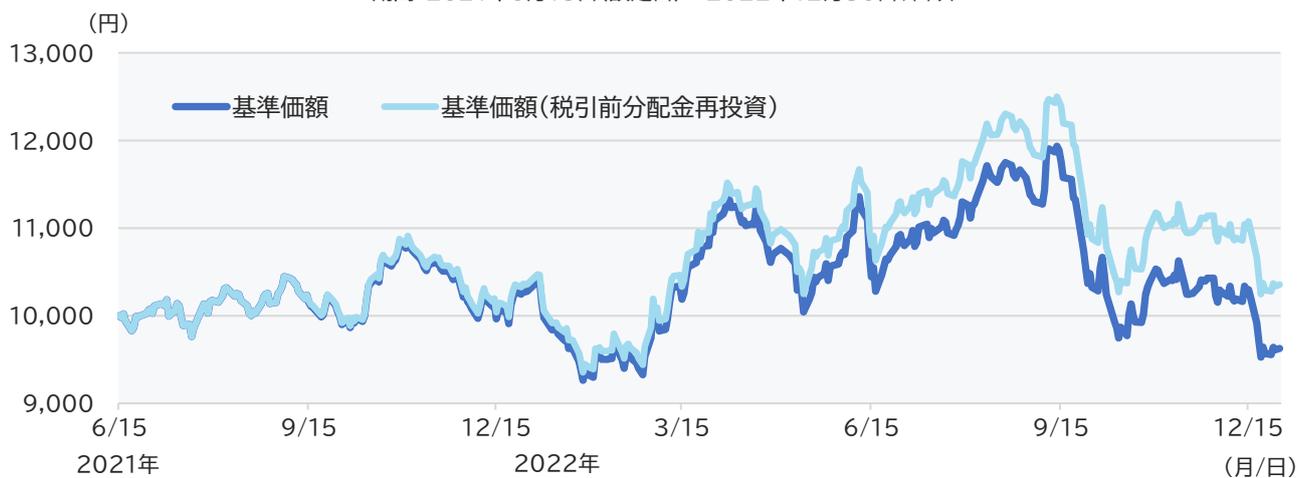
毎月決算型の分配実績

2022年12月30日時点（設定来、1万口当たり、税引前）



毎月決算型の基準価額の推移

期間：2021年6月15日(設定日)～2022年12月30日、日次



年1回決算型の基準価額の推移

期間：2021年6月15日(設定日)～2022年12月30日、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※年1回決算型は、分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)を表示していません。
 ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 ※将来の分配の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合があります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1 日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※インフラ投資信託証券およびREIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。

※DR(預託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。株式と同様に、取引所等で取引されます。

・再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。

2 企業の成長性分析等から持続可能な収益を生み出す企業を抽出し、ESG評価、配当の成長性・持続性分析等に基づくボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄へ投資を行います。

・銘柄の選定にあたっては、再生可能エネルギー技術や企業経営に注目するESGの観点を取り入れます。

※ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス=企業統治(Governance)の頭文字を取ったものです。

3 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマの関連銘柄に投資するリスク	ファンドは、再生可能エネルギー発電関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・市況動向等によっては、インフラ投資信託証券およびREITの組入比率が高まる場合があります。その場合、金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

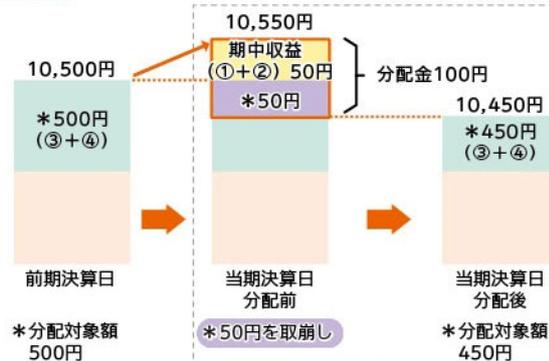
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

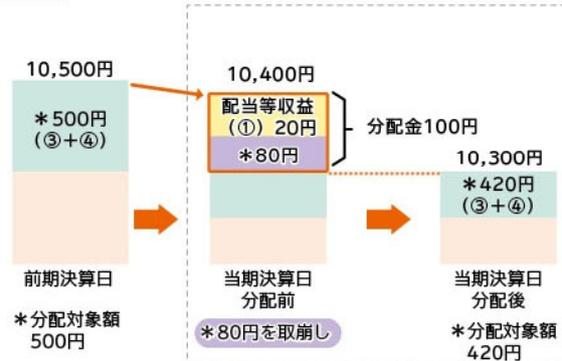
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合

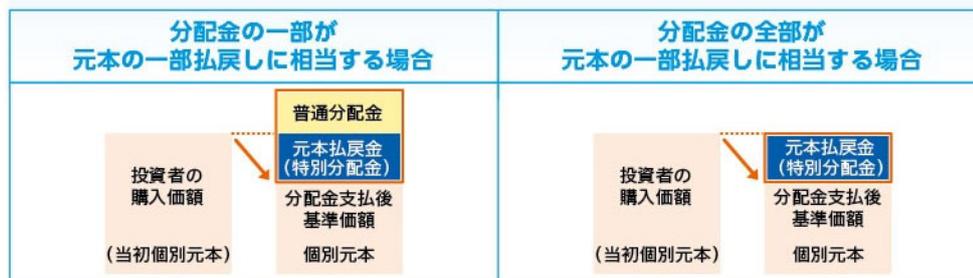


ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



Ⓛ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		信託期間	2030年11月15日まで(2021年6月15日設定)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額			繰上償還
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		決算日	毎月決算型：毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型：11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額			収益分配
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。			
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。			
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。			
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日				

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.7875%(税抜1.625%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することはできません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 SBI証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			

※ 株式会社 滋賀銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用した指数について】

- MSCIワールドインデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- FTSE NAREIT All Equity REITS Total Return Indexに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



TOKIO MARINE
ASSET MGT